

海外農林業情報 No.31

TPP 交渉の進展について

5月12日から15日にかけてベトナムのホーチミン市で行われた TPP 首席交渉官会議を受けて、19日と20日の2日間にわたってシンガポールで TPP 閣僚会議が開催され、共同声明が出されました。それによると、①ホーチミンの首席交渉官会議の結果ばかりでなく、4月に行われた日米協議を含む最近の二国間交渉の成果を評価した、②特に（関税削減を含む）市場アクセスの十分な進展と意見に大きな隔たりのあったルール問題に進展があったことを確認した、③交渉終結に何が必要かについての認識を共有した、④ここから数週間かけて市場アクセスとルールの問題に集中的に取り組む道筋を決定した、⑤この努力は二国間で行われるが、このほかに首席交渉官会議を7月に開催することを確認した、とされています。今回の会合では、大筋合意とはなりませんでした。4月の日米首脳会議と、それを受けての閣僚交渉で日米交渉が進展したと伝えられたこともあり、ホーチミンでは各国間で相当踏み込んだ交渉が行われたとされており、今回の閣僚会議後の共同声明は、相当の進展を示した内容となっています。中でも、最近の二国間協議についてのレビューにおいて4月の日米協議についての言及があり、日米間の距離が相当縮まったことが窺えます。

日本の展開

甘利 TPP 担当相は、「4月の東京での会談の進展で一挙に勢いがついた。今までよりはるかに霧は晴れてきた。交渉は最終局面にある」と述べており、フロマン米国通商代表 (USTR) も「オバマ大統領訪日の際の前進が反映された。関税交渉と経済ルールの両面で弾みがついた」と述べ、更にロブ豪州貿易・投資大臣も「日米協議の前進が基礎になった。その他の10カ国間でも進展があった」と評価しており、大筋合意へ大きく踏み出した観を抱かせます。

日本はさらに、農産物交渉関係国であるカナダ、ニュージーランド、メキシコとも、二国間交渉を持ったとされ、甘利 TPP 担当相が「議論がかみ合い、間合いは相当詰まった」と述べていることから、これらの国とも日米間で行われたような合意方式で決着する見通しがついたのではないかと思います。すなわち、原則論ではなく、関税撤廃の例外品目を設けるという方式です。

7月の首席交渉官会議後に関し、同月内に閣僚会議を開いての最終合意に至る可能性について、甘利 TPP 担当は「ゼロとは言わないが、とにかく首席交渉官会合でどこまで詰められるかだ。その成果があるかを見てからでないと、次の会合が見えてこない」と慎重な姿勢を見せています。

<参考リンク>

共同声明 (USTR、英語)

<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2014/May/Joint-Statement-at-the-TPP-Ministers-Meeting-in-Singapore>

TPP 大筋合意へ大きく前進…閣僚会合閉幕 (YOMIURI ONLINE、日本語)

http://www.yomiuri.co.jp/economy/20140520-OYT1T50157.html?from=ytop_ylist

文責：西野俊一郎

「世界食料農業白書 2013 年報告」ウェブサイト公開のお知らせ



FAO の旗艦報告書の日本語版『世界食料農業白書 2013 年報告：栄養向上のための食料システム』を発行し、下記ウェブサイトにて全文をアップしました。

書籍版は、対象会員向けに「世界の農林水産」2014 年夏号と一緒にお届けする予定です。会員以外で書籍版をご希望の方は JAICAF までお問い合わせください。

<http://www.jaicaf.or.jp/reference-room/publications/detail/article/510.html>

本情報のメール配信をご希望の方は、件名に『海外農林業情報配信希望』と記入した空 (から) メールを下記までお送り下さい。ご意見、ご感想もお待ちしております。 E-mail アドレス：deskb@jaicaf.or.jp
メールを送付された方には、確認メールをお送りします。送信後 2 週間以内に届かない場合は、お手数ですが 03-5772-7880 (担当：西野・森) までお電話下さいませようお願い申し上げます。なお、メール配信をご希望の方には、本ミニ情報のほか、セミナーのご案内等、当協会からのお知らせが届くことがありますので、併せてご了承下さい。

発行：(公社)国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂 8 丁目 10-39 赤坂 KSA ビル 3 階